

【国税関係】

項 目	要 旨
1. 総論	・ 税制の抜本的な改革に、今後どのように取り組んでいくのか。 ・ 定率減税の縮減等の増税や社会保障負担の増が景気に与える影響如何。 ・ 近年の税収減の要因如何。
2. 所得税	・ 定率減税の縮減は、税制の抜本改革の中でどう位置付けられるのか。 ・ 抜本的見直しの姿を示した上で、定率減税を縮減・廃止すべきではないか。 ・ 定率減税の縮減のみ行っているが、最高税率の見直しは行わないのか。 ・ 定率減税の見直しは、経済情勢の改善を踏まえたものというが、経済情勢は改善したと考える根拠如何。 ・ 定率減税の縮減を含め、近年の税制改正は、個人に対し税負担を求めすぎなのではないか。
3. 消費税	・ 財政の状況や持続可能な社会保障制度の構築といった観点からは、消費税の議論が避けられないのではないかと。 ・ 消費税率の引上げについてどのように考えているのか。 ・ 消費税を年金目的税や社会保障目的税に改め、社会保障の財源に充てるべきではないか。 ・ 消費税率を引き上げる際には、複数税率を認めるべきではないか。 ・ 平成 15 年度改正に伴う新規課税事業者の簡易課税制度の選択について、届出期限を延長すべきではないか。
4. 法人税	・ 定率減税縮減の前に、法人税率の引上げを行うべきではないか。 ・ 認定NPO法人制度を見直すべきではないか。 ・ 米国と比べて、我が国の寄附金税制は厳しいのではないかと。 ・ 会社法で創設が予定されている合同会社についての課税の考え方如何。 ・ 合併等対価の柔軟化への対応如何。
5. 三位一体の改革 （税源移譲）	・ 三位一体改革では、所得税、消費税、法人税の何割を、どのような形で地方税に移譲するのか。 ・ 税源移譲について、地方案では、第二期改革において消費税から地方消費税への税源移譲を求めているが、この提案に対する見解如何。 ・ 税源移譲に伴う個人所得課税の見直しは、各所得層に負担増にならないように行うべきと考えるが見解如何。

6. その他	・ いわゆる環境税の創設についての見解如何。 ・ いわゆる環境税について、既存エネルギー関係諸税との調整を含め、今後どのように検討を進めていくのか。 ・ 公的年金制度の一元化との関係で納税者番号制度を導入すべきと考えるが、見解如何。 ・ 今回の国際課税の適正化は、対日投資促進の方針に逆行するのではないか。 ・ 今回の国際課税の適正化は一步前進だが、今後国際的な租税回避行為にどのように対処していくのか。 ・ LLP における柔軟な損益分配の課税上の問題如何。
---------------	---

【地方税関係】

項 目	要 旨
1. 地方税総論 (1) 税源移譲 (2) 課税自主権 (3) その他	・ 個人住民税所得割の税率のフラット化とは、税率を10%にすることと理解して良いか。 ・ 税源移譲に伴い個人住民税を10%比例税率化した場合において、個人住民税のみを納める者（税率5%）は税負担増となるのか。また、現行の最高税率（13%）部分は税負担減となるのか。 ・ 税源移譲を実施するに当たり、所得税と個人住民税の合計で見れば、基本的に増減税中立となるよう適切に制度設計を仕組むべきではないか。 ・ 所得税から個人住民税へのフラット化による税源移譲に伴い、所得税の課税最低限以下の者への対応如何。 ・ 法定外税のあり方として、迷惑施設や特定企業をねらい撃ちしたような税金ばかりとなっているが大臣の見解如何。 ・ 自動車税や軽自動車税等については、地方団体の裁量が入るよう税率の上限に幅を持たせた方が良いのではないか。 ・ 地方税の徴収事務の民間委託についての方針如何。 ・ 地方税の徴収面の合理化、効率化につながる改革を進めるべきと考えるが、この課題にどう取り組むのか。
2. 個人住民税 (1) 定率減税 (2) 人的非課税の範囲の見直し (3) その他	・ 定率減税を2分の1に縮減することとした理由如何。 ・ 定率減税の縮減による景気への影響如何。 ・ 景気回復しているならば、その恩恵を受けている大企業や高額所得者に負担を求めるべきではないか。 ・ 定率減税の2分の1への縮減については、個人所得課税の抜本的見直しを受けて行うのが筋ではないか。 ・ 個人住民税の定率減税縮減は平成18年度からであり、何故今国会で急いで改正論議が必要なのか。 ・ 65歳以上の者に対する非課税措置を段階的に廃止することとした理由如何。 ・ 非課税措置の廃止による国民健康保険料や介護保険料への影響について、どう考えているのか。 ・ 住宅の耐震改修促進のための税額控除制度の導入を検討すべきではないか。 ・ 個人住民税額の一部を例えばふるさとに納税する制度の創設についての見解如何。

3. 法人事業税 4. 自動車税 5. ゴルフ場利用税	・ 低所得者対策として個人住民税の基礎控除の引上げ等を検討すべきではないか。 ・ 公的年金からの特別徴収制度の創設が17年度改正で見送られた理由如何。 ・ 法人事業税の分割基準の見直しによる各都道府県の影響額如何。 ・ 自動車税の月割計算の廃止により、都道府県側は何人分くらいの省力になるのか。 ・ ゴルフ場利用税を廃止すべきと考えるが、総務大臣の所見如何。
--	---